様式第2号（第7条関係）

平成○○年□□月◇◇日

記載例

技　術　職　員　名　簿

商号又は名称　　○○○○株式会社

代表者職氏名　　代表取締役 ○○□□　　㊞

№	氏　　名	生年月日	有資格区分コード							実務経験者担当業種コード				資格者証交付番号	備　考
1	○○○○○	S32.06.24	113	137										003******	
2	□□□□□	S33.03.20	214												
3	◇◇◇◇◇	S40.02.11	155	175											
4	△△△△△	S38.12.03	001							01					

監理技術者の場合は、必ず資格者証交付番号を記入

実務経験等による技術者の場合は、該当する業種コードを記入

※所属する技術者が以下の4名であった場合【例】

No.1 ＝ 113（1級土木施工管理技士・監理技術者）、137（1級建築士）
No.2 ＝ 214（2級土木施工管理技士・土木）
No.3 ＝ 155（第一種電気工事士）、175（給排水衛生設備配管（1級））
No.4 ＝ 001（法第7条第1項第2号イ該当・土木）

【注意】
技術職員名簿は、発注者別評価点（主観点）の算定に用いるほか、入札時の技術者の過不足を確認するためにも使用するので、各技術職員の保有している資格の種類、工種等について、正確に誤りの無いよう作成をお願いします。
また、本名簿を提出後（参加資格の有効期間中）に技術者数、保有資格等に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。
※記載内容に疑義が生じた場合は、別途資料を提出していただく場合があります。

注）1. 有資格区分コード及び実務経験者担当業種コードは、経営事項審査時におけるコードを使用してください。
2. 記入欄が不足する場合は適宜行を追加してください。
3. 技術職員に変更等があった場合は、速やかに変更届（様式第3号）を提出してください。